

東海旅客鉄道株式会社

代表取締役社長 柘植 康英 様

要 望 書

リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会

要 望 書

リニア中央新幹線は、東京・名古屋・大阪間の時間距離を大幅に短縮し、地域間の交流・連携を一層強化し、わが国の新たな国土の大動脈として、経済社会を支え、ゆとりある生活の実現に大きく貢献するとともに、内陸部における発展を促進する社会基盤です。

さらに、本県と首都圏・関西圏との交流拡大をもたらすリニア中央新幹線は、整備が進む東海環状自動車道などの高規格幹線道路ネットワークとともに、地域の活性化に大きく寄与する重要な交通基盤として、その早期実現が望まれるところであり、政府においては、全線開業時期を最大8年間前倒すため、3兆円の財政投融資を活用することとされました。

また、平成26年10月に全国新幹線鉄道整備法に基づく工事实施計画が認可され、平成39年の東京・名古屋間のリニア開業に向けた工事が着実に進められているところであり、関係者が一体となって推進していく必要があります。

県では、リニア開業を見据え、開業効果を県内に最大限に波及させるため、県、全市町村、観光団体、経済団体が一体となって「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」を策定し、具体的な取組みを進めています。

平成27年2月には、貴社との間で「中央新幹線の建設と地域振興に関する基本合意書」を締結し、「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」に沿った地域づくりについて、相互に連携・協力することを確認したところです。今後は、本戦略を進化させながら、さらに取組みを進めることが重要であります。

つきましては、リニア中央新幹線の早期実現と本県における円滑な事業の推進に向けて、次の事項について、格段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

1. リニア中央新幹線の早期実現

認可された工事实施計画どおりに着実に事業を進め、早期整備を図られたい。

2. 適切な役割分担による駅及び駅周辺整備

リニア岐阜県駅及び中央本線美乃坂本駅の機能、設備及びリニア岐阜県駅における高架下空間の有効活用を含む駅周辺のまちづくりについては、地域の意見を聞き、それぞれの役割分担のもと協力されたい。

3. リニア開業後のダイヤ編成の早期提示

リニア中央新幹線との結節性強化に向けて、リニア岐阜県駅の停車本数の十分な確保やリニア岐阜県駅と品川駅の所要時間の短縮など、ダイヤ編成の考え方を早期に提示されたい。

4. 県内駅と各地を結ぶ鉄道アクセスの充実

リニア岐阜県駅利用者のアクセス利便性を高めるため、リニア岐阜県駅と岐阜・西濃地域や飛騨地域、長野県木曾・松本方面等を結ぶ中央本線など在来線の所要時間の短縮や列車本数の増加、直通列車の運行などに配慮されたい。

特に、中央本線については、特急「しなの」を美乃坂本駅に停車させるなど、アクセス利便性を高めるとともに、高山本線及び太多線については、輸送力強化策を検討し、早期に提示されたい。

5. 中部総合車両基地の着実な整備推進と産業観光資源としての活用

リニア中央新幹線の整備工場と車両基地からなる中部総合車両基地の整備を着実に推進されたい。

また、中部総合車両基地を産業観光資源として活用できるよう検討されたい。

6. 工事の安全対策と沿線自治体の意向に配慮した環境対策の推進

リニア建設工事について、各種法令に基づく手続を確実に実施するなど工事の安全対策に万全を尽くされたい。また、地上構造物と地域の景観との調和並びに騒音、振動及び地下水・土壌汚染対策をはじめとする具体的な環境対策については、沿線自治体及び住民の意向に配慮されたい。

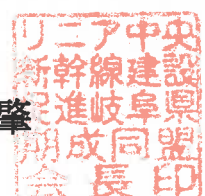
7. 事業の円滑な推進に向けての配慮

事業の円滑な実施に向け、沿線自治体との調整を十分行うとともに、中部総合車両基地を含めたリニア建設工事の実施にあたっては、県内企業の受注機会の拡大や県産品の活用に配慮するなど、地域の振興につながるよう努められたい。

平成29年10月12日

リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会

会長 岐阜県知事 古田 肇



リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会 会員

岐 阜 県
岐 阜 市
高 山 市
多 治 見 市
中 津 川 市
瑞 浪 市
恵 那 市
美濃加茂市
土 岐 市
各 務 原 市
可 児 市

飛 騨 市
下 呂 市
坂 祝 町
富 加 町
川 辺 町
七 宗 町
八 百 津 町
白 川 町
東 白 川 村
御 嵩 町
白 川 村